

# 第1号議案 2019年度事業報告および決算に関する件

## 総括

2019年度は、重点事業として同一労働同一賃金への対応を中心に改正派遣法やパートタイム・有期雇用労働法に関する情報提供と会員各社の事業運営支援に注力しました。会員サイトでは「同一労働同一賃金特設ページ」を開設、各地域では会員向け実務対応セミナーを開催し、会員各社への周知・理解促進に努めました。事業運営支援として各種ツールの開発や派遣事業の実態に即した適切な法規制となるよう行政をはじめ関係各所への渉外活動に注力しました。加えて、現行の派遣法や労働関連諸法規についても、さらなる理解促進のための諸事業を推進しました。

また、派遣社員のキャリア形成支援については、「JASSA キャリアカレッジ」のサービス拡充を中心に会員各社からのニーズをお聞きしながら継続的に諸事業を推進してまいりました。

こうした会員各社の事業運営に資する諸活動は、厚生労働省、各地域協議会等と連携・協力して実施しました。

### <経済と雇用情勢>

我が国の経済情勢は、米中貿易摩擦を主因とした中国経済の鈍化から、製造業を中心に輸出が弱含み、設備投資にも一部に弱さがみられました。

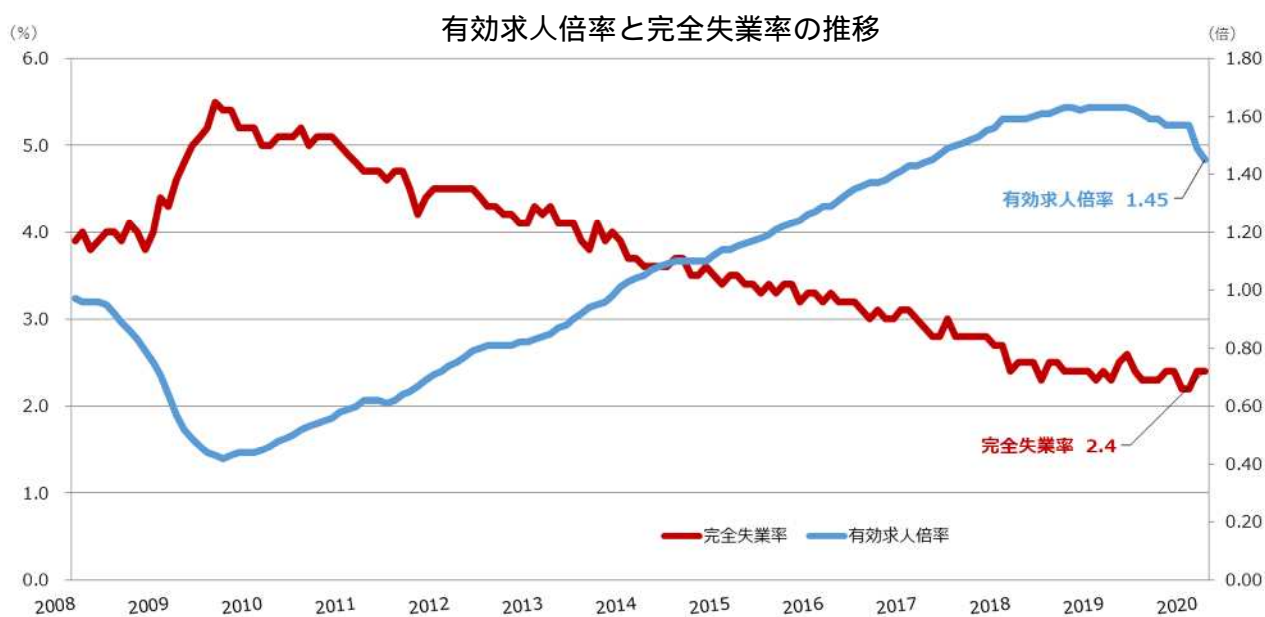
一方、2019年においては、個人消費は、雇用・所得環境が、引き続き改善する中で、持ち直しつつあり、2019年の年次GDP実質成長率は、対前年比0.7%のプラスとなりました。



雇用情勢では、2020年2月の就業者数が86か月連続増加、前年同月比350,000人増の66,910,000人となりました。

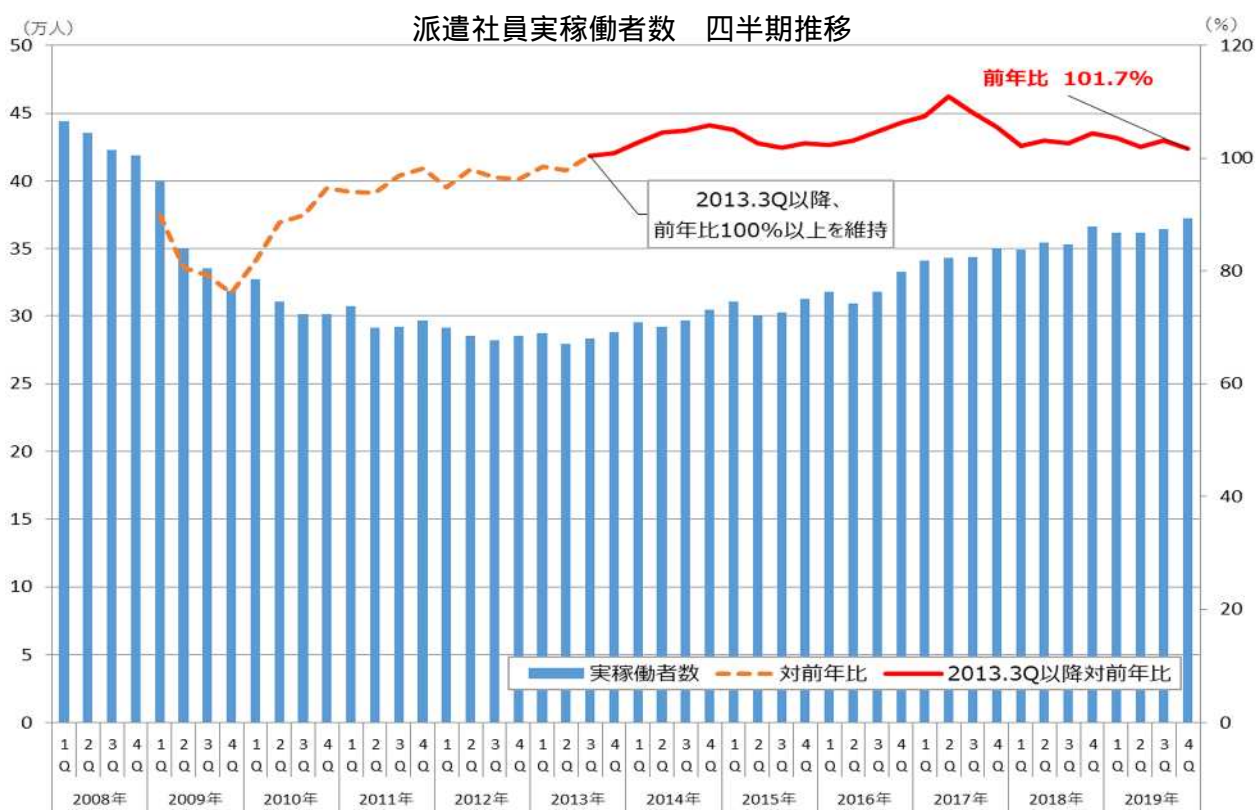
有効求人倍率は、1.45倍(2月)となっておりますが、新規求人数は減少傾向となっており、有効求人倍率は低下しています。

また、完全失業率は2.4%(2月)となっております。2019年平均でも2.4%となり、1992年以来の低水準となった2018年と同率となりました。



### <派遣市場>

2019年においては、雇用は引き続き堅調に推移し、派遣協会が実施している労働者派遣事業統計調査(511事業所)では、派遣社員の就業者数は2013年第3四半期から26四半期連続で増加しています。2019年1年間では、第1四半期の361,392人から第4四半期の372,406人まで増加となっておりますが、地域別では、北海道、北陸、中国、四国地域において年間平均の前年比が100%を下回る等、地域によって減少傾向がうかがえます。



### < 労働政策に関する情勢 >

2019年4月より、企業経営にとって影響の大きい「働き方改革関連法」が一部を除き施行されました。時間外労働の上限規制、有給休暇5日取得義務などを含む改正労働基準法、改正労働安全衛生法等をはじめ、新たな外国人材受入れ制度（在留資格「特定技能」の創設）として改正出入国管理法および難民認定法が施行されました。

また不合理な待遇差の解消に関する法整備（同一労働同一賃金）に関しては、2020年4月施行に向けてパートタイム・有期雇用労働法および改正派遣法に関する指針等が公表されました。

その他にも職場における受動喫煙防止策として改正健康増進法、民法改正に伴う賃金請求権の消滅時効（2年 5年（当面の間3年））の変更、70歳までの雇用機会確保を含む改正高齢者雇用安定法などさまざまな改正対応が迫られた1年となりました。

### < 2020年現況 >

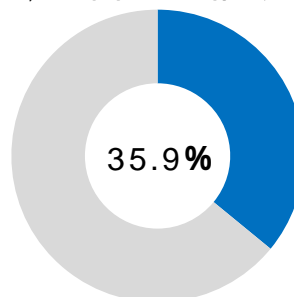
2019年度は米中貿易摩擦の影響に加えて、労働関連法制の改正への対応等、企業の先行き不透明感が増し、製造系派遣市場は下期にかけて減少傾向、事務系派遣市場は横ばいで推移してきました。

2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、政府が緊急事態宣言を発令する状況に至っており、生産活動やサプライチェーンおよび消費の低迷により、国内外の経済、企業活動、

および労働・派遣市場にも深刻な影響を及ぼしており、派遣社員の雇用の安定とその保護、また、休業などによる派遣社員の所得への影響の軽減が喫緊の課題となっております。

最新の派遣市場における当協会のマーケットシェアに関しましては、2018年度の派遣事業売上高で35.9%、前期比+2.5ポイントのプラスとなっており、2019年度においても会員数が拡大していることから、引き続きマーケットシェアは拡大傾向にあります。

派遣事業の売上高シェア  
会員約 2兆 2,931 億円 / 全体 6兆 3,816 億円



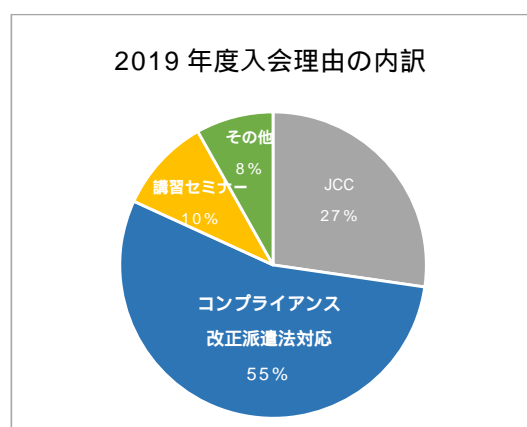
(資料出所)厚生労働省「労働者派遣事業の2018年度事業報告の集計結果」

# 経常収益

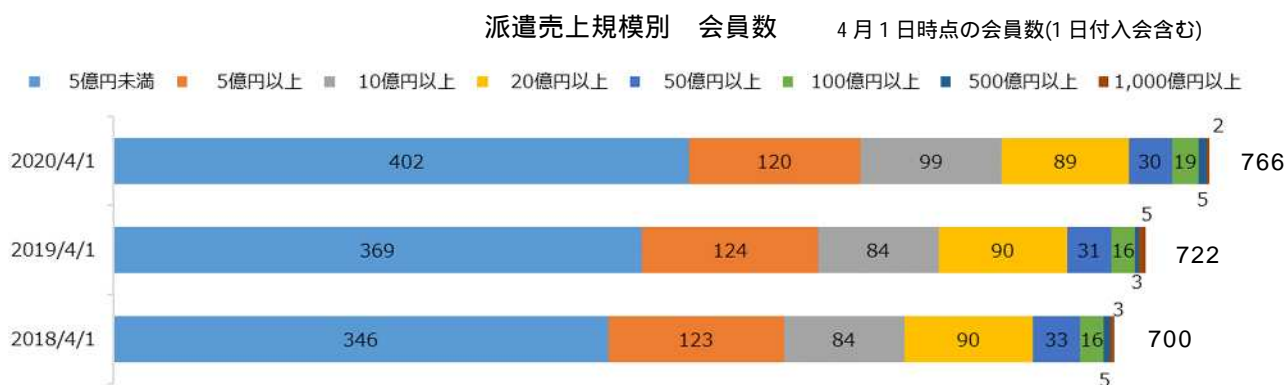
## 1. 入会金・会費収益

2019年度計画は、入会 40 社・退会 44 社、会員数 4 社減としておりましたが、実績は、入会 81 社、退会 35 社、会員数は計画に対し 50 社増の 762 社となりました。

同一労働同一賃金に対応するための各種ツールの利用を目的とした入会が多く、計画を大幅に上回りました。

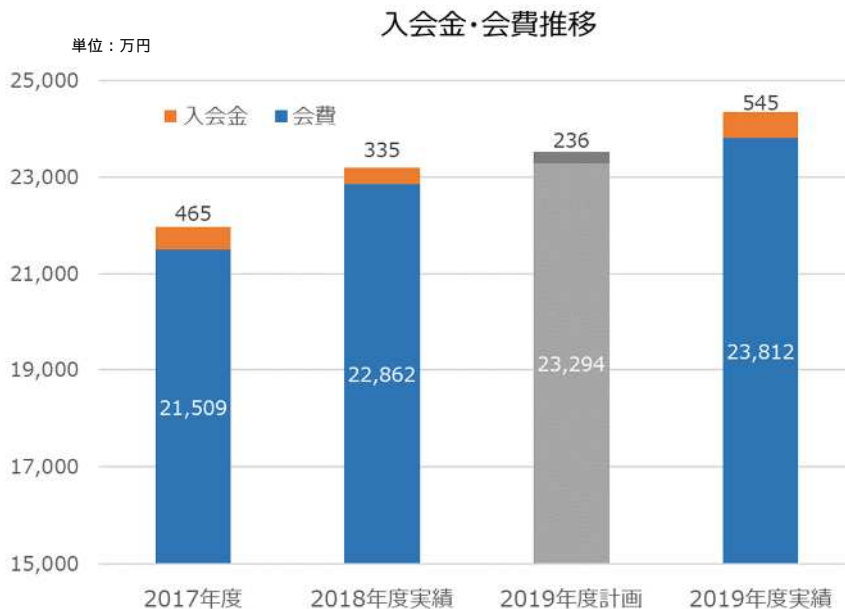


また、派遣売上高別に会員の増減を見ますと、売上高 5 億円未満の会員が +33 社となり、小規模の会員が拡大しました。



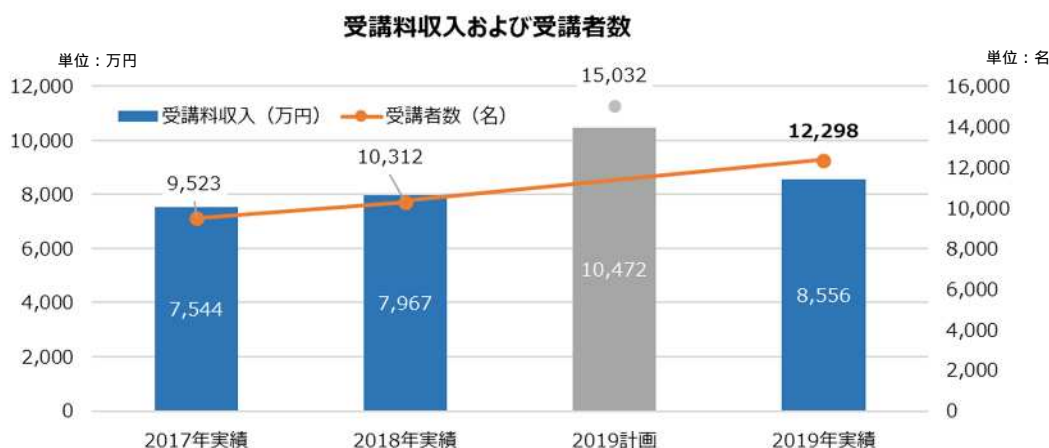
上記の結果、受取入会金は、計画 2,357,137 円に対し、実績 5,450,000 円、計画差 + 3,092,863 円 (前期差 + 2,100,000 円) でした。

また、受取会費は、計画 232,935,524 円に対し、実績 238,115,000 円、計画差 + 5,179,476 円（前期差 + 9,500,000 円）でした。



## 2 . 事業収益

派遣元責任者講習の受講料収入の計画は、本年度から会員受講料を 5,000 円から 3,000 円に下げたうえで、104,718,000 円（受講者数 15,032 名）と前期比 131.4%（受講者数 145.8%）を計画しておりましたが、実績は、85,561,236 円（受講者数 12,298 名）計画差 19,156,764 円（前期差 + 5,895,456 円）となりました。受講者数は計画には届かなかったものの、会員の受講料を下げ、席数も多く確保したことにより多くの方に受講いただき、3 月から新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催を自粛しましたが、前期と比較し + 1,986 名、前期比 119.3%となりました。新型コロナの拡大防止に対する派遣元責任者講習の開催中止の影響は、3 月単月で計画に対し、開催数 8 回、受講人数 1,261 名、受講料収入 8,771,520 円となりました。



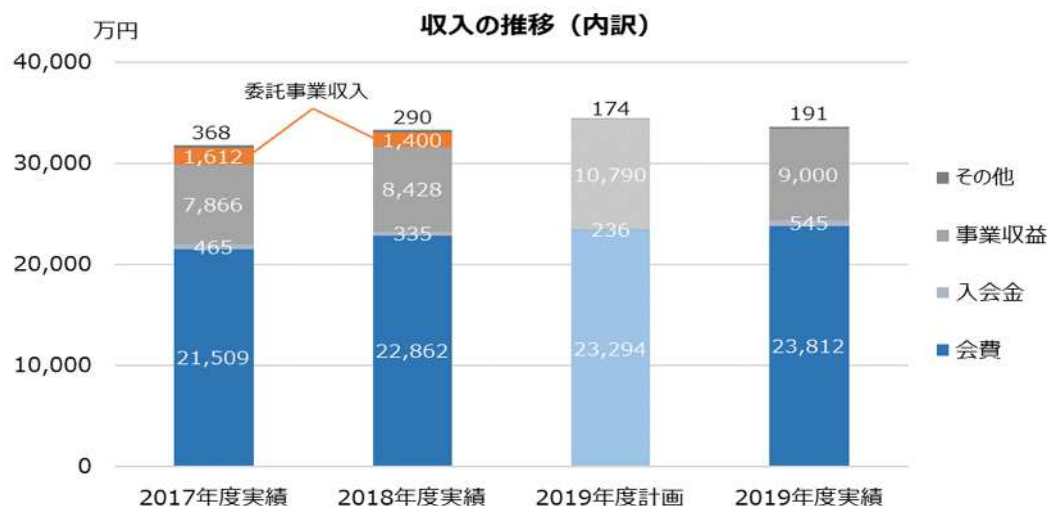
また各種セミナーの参加費収入の計画 2,884,000 円に対し、実績 3,774,452 円、計画差 +890,452 円（前期差 300,548 円）でした。

JASSA キャリアカレッジは収入計画 295,000 円に対し、実績 660,000 円、計画差 +365,000 円（前期差 +120,000 円）でした。

### 3 . 雑収益

雑収益は、計画 1,738,736 円に対し、実績 1,914,556 円、計画差 +175,820 円（前期差 988,136 円）となりました。

結果として、**経常収益は計画 344,928,397 円に対し、実績 335,475,244 円、計画差 9,453,153 円（前期差 +2,322,185 円）**となりました。



## 経常支出

### 1．制度改定推進・コンプライアンス関連事業

2020年4月1日施行の同一労働同一賃金の実現に向けて、行政動向に注視するとともに会員各社との情報交換を重ね、改正派遣法およびパートタイム・有期雇用労働法に関する情報提供や各社の実務運営に必要な各ツールの提供を行いました。

また、会員サイトやメールマガジンを活用して同一労働同一賃金に関する最新情報を提供するとともに、現行の派遣法や労働関連諸法規に関しても、さらなる理解促進を図るための情報提供に努めました。

#### (1) 働き方改革関連法制への対応

##### 働き方改革関連法案への対応【継続】

##### 同一労働同一賃金の実現に向けた対応

会員各社には、2020年4月1日に向けて改正派遣法およびパートタイム・有期雇用労働法の最新動向や派遣事業の実務対応に必要となる情報提供を行いました。

6月の定時総会セミナーでは厚生労働省需給調整事業課の牛嶋課長をお招きし、ご講演いただきました。

各地域協議会からの要請に応じ、同一労働同一賃金への実務対応に関する講演を実施しました。





また、1月の新春セミナーでは厚生労働省需給調整事業課の松原課長をお招きし、同一労働同一賃金のほか、高齢者の活躍推進やハラスメント対策等、各種労働法制の動向についてご講演いただきました。



また派遣先への周知・啓蒙を目的に5地域（名古屋、広島、高松、松山、福岡）において「パートタイム・有期雇用労働法」施行に向けた対応セミナーを開催し、派遣先担当者310名に参加いただきました。

【時間】14:00-16:30 質疑応答含め 150分

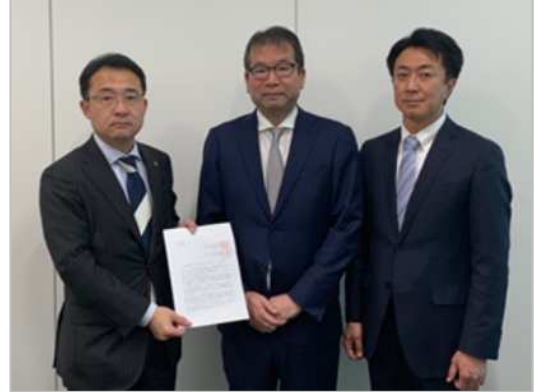
【内容】・パートタイム・有期社員の不合理な待遇差解消に関するポイント  
・派遣社員の不合理な待遇差解消に関する派遣先運用のポイント

【講師】安西法律事務所 弁護士 木村恵子 氏



開催地	開催日	申込数
福岡	10/16（水）	92名
岡山	10/21（月）	61名
広島	10/23（水）	91名
松山	10/29（火）	26名
高松	10/30（水）	40名

また今年2月、派遣社員の公正な待遇の確保が適正に実現できるよう一般社団法人日本生産技能労務協会と連名で、日本経済団体連合会、日本商工会議所および全国中小企業団体中央会に対して、「派遣先の派遣料金についての配慮義務」について要請を行い、会員団体・企業に対して、改正派遣法の趣旨について周知徹底をお願いしました。



左：日本生産技能労務協会青木会長 中央：日本経済団体連合会正木本部長 右：当協会水田会長

左：日本商工会議所漢元部長 中央：当協会水田会長 右：日本生産技能労務協会青木会長

また、派遣社員の同一労働同一賃金に関する特設サイトでは、会員各社がワンストップで更新情報や各種協会ツール、行政資料等を閲覧できるように工夫しました。

### 同一労働同一賃金特設サイト



上記以外に各地域協議会主催イベント時のセミナーや会員対象の派遣協メールマガジンなどを通じ、最新改正内容の報告・解説を実施しました。

## 同一労働同一賃金対応に必要な各ツールの提供【新規】

派遣元労使協定方式において、厚生労働省が示す各種統計や条件等を会員各社が選択することで基準賃金、通勤交通費、退職金等が自動計算され表示される「賃金計画簡易チェックツール」「退職金簡易チェックツール」および職務給（職種別ランク）の設計を支援する「自社用賃金テーブル作成シミュレーター」を開発し、会員に提供しました。

### 賃金計画シミュレーター / 賃金計画簡易チェックツール



**拡大して見る**

Web版 画面サンプル



**拡大して見る**

Web版 マニュアルサンプル



**拡大して見る**

Excel版 画面サンプル



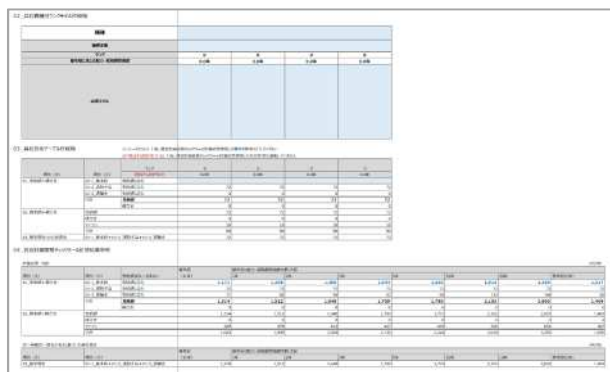
**拡大して見る**

Excel版 マニュアルサンプル

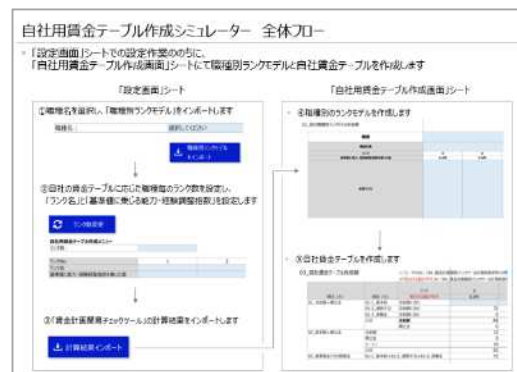




### 自社用賃金テーブル作成シミュレーター



この画面は、自社用賃金テーブル作成シミュレーターの操作画面の一部を示しています。上部には「職種」を選択するためのプルダウンメニューがあり、その下には「職種別ランク」を設定するための入力欄があります。下部には、職種ごとの賃金計画を詳細に設定するための表が表示されています。表には「職種名」、「職種別ランク」、「基準賃金」、「通勤交通費」、「退職金」などの項目が含まれています。



また各社にて職種別ランクを作成する際に参考となる 36 職種の「職種別ランクモデル」を PDF・Excel・PPT にて提供しました。

### 職種別ランクモデル



派遣先企業・派遣社員向けに派遣社員の同一労働同一賃金制度の説明にご活用いただく協会リーフレットを提供しました。

### 派遣先企業向けリーフレット



### 派遣社員向けリーフレット



## (2) JASSA リーガルテスト

### JASSA リーガルテストの機能拡充【継続】

会員会社の従業員教育を支援することを目的としたeラーニングシステム「JASSA リーガルテスト」は、これまでの「自己学習ツール」としての機能に加え、社員教育を目的とした「教育支援ツール」としての機能をリリースしました。法務・人事ご担当者様が従業員に対し、必要なコンテンツを選択し、コンプライアンス習得を促すことができるほか、利用状況の把握、利用者への実施促進、全体統計データの確認等を行うことができるようになりました。

2019年度「教育支援ツール」の利用状況は、57社2,408IDとなっております。

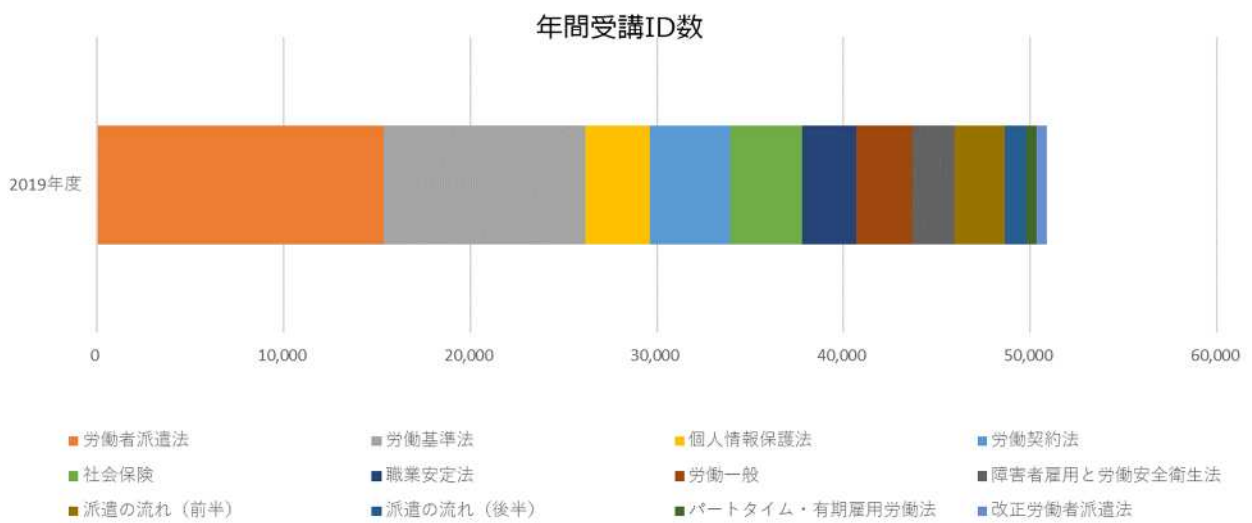


また学習コンテンツは、1月に「パートタイム・有期雇用労働法」、2月に「改正派遣法」、3月に「出入国管理および難民認定法」を追加し、各種法改正による変更箇所を確認し、設問や解説の改訂などアップデートを行いました。

コンテンツ一覧

ドリル 改正労働者派遣法	テスト 改正労働者派遣法	ドリル パートタイム・有期雇用労働法	テスト パートタイム・有期雇用労働法
ドリル 労働者派遣法(導入編)	テスト 労働者派遣法(導入編)	ドリル 労働者派遣法(基礎編)	テスト 労働者派遣法(基礎編)
ドリル 労働者派遣法(実務編)	テスト 労働者派遣法(実務編)	ドリル 労働基準法(前編)	テスト 労働基準法(前編)
ドリル 労働基準法(後編)	テスト 労働基準法(後編)	ドリル 労働契約法	テスト 労働契約法
ドリル 労働安全衛生法	テスト 労働安全衛生法	ドリル 職業安定法	テスト 職業安定法
ドリル 障害者雇用促進法	テスト 障害者雇用促進法	ドリル 労働保険・社会保険	テスト 労働保険・社会保険
ドリル 個人情報保護法	テスト 個人情報保護法	ドリル 派遣の隠れ(前半)	テスト 派遣の隠れ(前半)
ドリル 派遣の隠れ(後半)	テスト 派遣の隠れ(後半)	ドリル 労働一般	テスト 労働一般

「自己学習ツール」は、サービス開始から3年目となりますが、2019年度の延べ受講ID数は50,885IDとなりました。



### (3) 労働関係法令セミナー

#### 労働関係法令セミナーの実施【継続】

会員各社の従業員教育を支援することを目的に、派遣事業を営む上で遵守すべき「労働基準法」「労働契約法」「男女雇用均等法」、長時間労働の是正を目的とした「時間外労働の上限規制の導入」「一定日数の年次有給休暇の確実な取得」等を実際の派遣業務フローに即して分かりやすく説明する会員限定の無料セミナーを継続実施しました。今年度は全15回（前期比+2回）、東京と大阪を各1回追加し開催しております。

#### セミナー受講対象

- (1) 新入社員、および派遣業務経験の浅い方
- (2) 基本的な労働関係法令の知識の習得、もしくは再認識されたい方
- (3) 新入社員教育の参考とされたい派遣元企業の人材開発・教育ご担当者

#### プログラム内容

- 1. 労働者派遣法の構造の理解
- 2. 労働契約の開始から終わりまで
- 3. 知っておくべき労働関係法令
  - (1) 求人条件明示労働契約項目（労基法第15条）
  - (2) 労働契約期間（労基法第14条）
  - (3) 就業場所・従事する業務内容
  - (4) 労働時間（労基法第32条）
  - (5) 休憩時間（労基法第34条）
  - (6) 労働日
  - (7) 休日（労基法第35条）
  - (8) 労働時間の正確な把握
  - (9) 賃金
  - (10) 年次有給休暇
  - (11) 女性労働者の妊娠・出産（産前産後休業）
  - (12) 労働条件の変更（労契法第8条）
  - (13) 契約の終了（雇止め・解雇）問題が発生した場合
- 4. 派遣労働者からセクハラ被害相談を受けた場合の対応
- 5. 派遣労働者への情報管理の重要性の啓発

講師 大手派遣会社の法務関連管理職経験者

開催実績 658名受講（前期比153.0%）

開催日	5/17	5/22	5/28	6/6	6/14	6/18	6/20	7/4	7/11	7/26	8/21	9/5	10/8	11/27	2/7	合計
会場	松山	仙台	東京	岡山	大阪	東京	福岡	北海道	名古屋	広島	東京	大阪	大阪	東京	東京	15
計画(人)	20	20	70	20	60	70	20	20	30	20	70	60	60	70	70	680
実績(人)	11	22	84	14	52	82	20	8	44	22	65	44	34	84	72	658

## (4) 派遣法・労働関連法

### 次期、派遣法見直し検討への対応【継続】

2012年・2015年の改正派遣法に関して、経過確認および必要な見直しが行われるように関係各所との意見交換を行いました。2020年1月30日には、実態に即した適切な見直しが行われるよう労働政策審議会によるヒアリングに協力しました。

#### 主な要望事項

- 1 日雇派遣の原則禁止の見直し
- 2 グループ企業内派遣規制の見直し
- 3 離職後1年以内の労働者派遣の禁止の見直し



写真提供：アドバンスニュース

### 労働関連法に関する改正情報の提供【継続】

「パートタイム・有期雇用労働法」「労働施策総合推進法」「男女雇用機会均等法」「育児・介護休業法」「障害者雇用促進法」の新規コンテンツをリリースし、「健康保険法」を更新しました。

1. 制度改定推進・コンプライアンス関連事業	計画(円)	実績(円)	執行率(%)
(1) 働き方改革関連法制への対応	11,110,000	9,836,780	88.5
(2) JASSA リーガルテスト	6,325,800	8,219,684	129.9
(3) 労働関係法セミナー	3,736,649	3,239,369	86.7
合計	21,172,449	21,295,833	100.6



## 2. 派遣社員キャリア形成支援関連事業

派遣社員へのキャリア形成支援の推進にあたり、eラーニング「JASSA キャリアカレッジ」のサービス拡充、会員各社の主体的な取り組みを支援する「キャリアカウンセリング・スキルアップセミナー」の継続実施に注力しました。

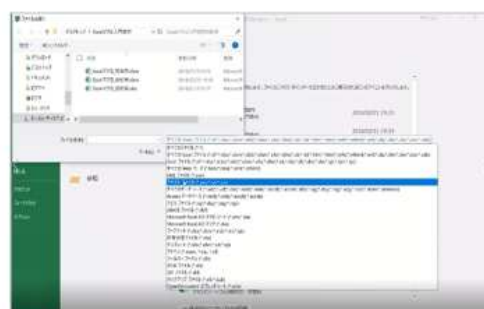
### (1) eラーニングサービス「JASSA キャリアカレッジ」

#### 教育コンテンツの見直し・拡充【継続】

JASSA キャリアカレッジに関する利用状況調査およびユーザーアンケートに基づき、office2016に関するコンテンツを追加し 2020年3月末には 1,535 コンテンツ（前期比 + 95）を提供しました。

また既存コンテンツの視聴分析により、必要なコンテンツの入れ替え・リニューアルを行いました。

コンテンツ	
決算書の読み方・使い方(1)～(11)	
すぐわかる会社数字(上)(1)～(12)	
すぐわかる会社数字(下)(1)～(12)	
契約書の結び方(1)～(15)	
初めての給与計算(1)～(2)	
初めての年末調整(1)～(8)	
Excel2013 実践(1)	
Excel2013 実践(2)	
ビジネス活用のためのAI	
仕事で使うエクセルの基本	
【管理者向け】タイムマネ	
クレーム対応の基本的な考	
論理的思考法 第2版	
ロジカルプレゼンテーショ	
文章作成のポイント 第2版	
話し方・聴き方のポイント	
ロジカルライティング 第2	
仕事に対するモチベーシ	
顧客満足 第2版	
	コンテンツ
	ビジネスコミュニケーションの基本
	介護職員向け基礎知識「介護職員の接遇」
	介護職員向け基礎知識「移乗支援・介助」
	コールセンターで働く職場のマナーと基本ルール
	事務スタッフの役割と心構え 第2版
	受付業務の応用
	コミュニケーターの役割と心構え 第2版
	Eメールの基本
	受付業務の基本 第2版
	電話でのクレーム対応 基本編
	電話でのクレーム対応 応用編
	Eメールでのクレーム対応 第2版
	Excel2016 マクロ入門(1)～(2)
	Excel2016 入門(1)～(3)
	PowerPoint2016(1)～(3)
	Word2016(1)～(2)
	Access2016 初級(1)～(4)
	Excel2016 超入門
	Word2016 超入門



「コンテンツ一覧」は、協会ホームページの会員専用サイト「JASSA キャリアカレッジ」でご参照いただけます。

## システム機能・サービスの見直し【継続】

JASSA キャリアカレッジは、受講システム「SAKU-TES」のバージョンアップに合わせて管理機能（ポータル画面）の機能改修を行う計画にしておりましたが、委託先の諸事情によりバージョンアップが延期されました。

そのためバージョンアップを待たず、現行eラーニングシステム上において、以下の機能改修を実施しました。

### [ 機能追加 ]

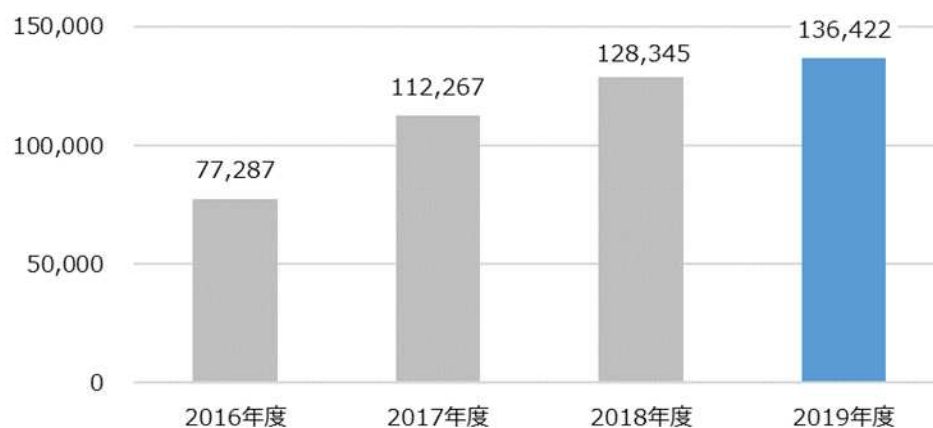
- ・ 自社オリジナルコンテンツの搭載機能（2/25 リリース）
- ・ 受講者画面コンテンツ並び順変更（1/8 リリース）
- ・ 新規教育研修の設定において備考欄を3つまで任意追加（1/8 リリース）
- ・ 教育研修表示順を「配信日時順」もしくは「登録順」で切り替え（1/8 リリース）
- ・ 催促メール配信対象者を選択できる機能（1/8 リリース）
- ・ 受講履歴の検索が、給与計算用・事業報告書用いずれかを選択（1/8 リリース）
- ・ 請求対象派遣社員ID・課金日の確認機能（1/8 リリース）

## サービスの利用促進【継続】

HP インフォメーションへの告知掲載（非会員）、メルマガコラム（会員）へのサービス紹介等により活用促進を行いました。

結果、2019年度の利用会員数は471社（3月末既存会員数762社、会員シェア61.8%）、前期比+141社、年間延べ受講ID数136,422となり（前年比106.3%）、サービス開始から累計で受講ID数は454,321となりました。

年間延べ受講ID数推移



## (2) キャリアカウンセリング・スキルアップセミナー

### キャリアカウンセリング・スキルアップセミナー【継続】

各社の営業・コーディネーター職の方々を主な対象者として、派遣社員の自立的なキャリア形成を支援する視点に立ったカウンセリングとコーチングのスキルを提供するセミナーを開催しました。

今年度は、ケース事例の最新化を行うなどプログラム内容の更新を図るとともに、地域ニーズに合わせて、会場規模、開催回数等の最適化を計画しました。



なお、厚生労働省国家資格キャリアコンサルタント更新講習の指定も継続しています。

・費用：会員 無料 / 非会員 13,889 円 (税抜)

#### ・講師

藤井 佐和子 氏 (株式会社キャリアーラ 代表取締役 キャリアカウンセラー)

小林 知枝 氏 (K ナチュラルキャリア 代表 キャリアカウンセラー)

堀口 恵子 (一般社団法人日本人材派遣協会 キャリアコンサルタント)

タイトル	プログラム内容
関係構築力習得編	カウンセリングとコーチングのプロセスを学び、派遣社員の就業前ヒアリングや就業中フォローに活用できる『キャリアカウンセリング・スキル(関係構築法)』を講師からのレクチャーとグループワークを通して習得するプログラム。
関係構築力実践編	「関係構築法」のポイントであるキャリアビジョンの描き方とキャリアカウンセリングプロセスをグループ討議と解説により習得し、日々の業務で実践できるよう実習(ロールプレイング)を通して習得するプログラム。(キャリア形成支援の具体的ツールとして「就業力評価ツール:4つのチカラ(JHR作成)」磨きキットも紹介)
ヒューマンスキル向上支援編	キャリアカウンセリングをより効果的なものにするため『関係構築力習得編』と『関係構築力実践編』両方を受講された方等を対象に、キャリアカウンセリング(面談やフォローも含む)時に活用できる、人間関係を良好に保ちモチベーションの維持につながるポイント、派遣社員が自ら課題を整理し自己選択に繋げる自己理解の手法などロールプレイングとグループワークを通して習得するプログラム。

	関係構築力 習得編		関係構築力 実践編		ヒューマンスキル 向上支援編		計	
	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数
札幌	1	10	0	0	1	15	2	25
仙台	1	11	1	11	0	0	2	22
東京	6	199	5	153	5	133	16	485
名古屋	2	45	1	28	2	28	5	101
大阪	2	61	2	51	2	52	6	164
岡山	0	0	1	16	0	0	1	16
広島	1	10	0	0	1	7	2	17
松山	0	0	1	9	1	9	2	18
高松	1	11	0	0	0	0	1	11
福岡	1	17	1	14	1	18	3	49
計	15	364	12	282	13	262	40	908

### (3) メンタルヘルス推進セミナー

#### 人材派遣業界「メンタルヘルス推進担当者」養成講座【継続】

「労働者の心の健康の保持増進のための指針（2006年3月31日厚生労働省）」が推奨する研修カリキュラムに準拠したオリジナルプログラムを作成し、会員各社のメンタルヘルス推進担当者を育成する講座を2019年度も継続して実施しました。

受講者数：63名（前期比95.4%）

	プログラム内容		担当講師
【第1日】 10/4 9:30～17:00	第1章	メンタルヘルスケアの意義と関係法令の最新情報	三觜 明氏 中央労働災害防止協会 健康快適推進部 審議役
	第2章	データでみる産業界と派遣業界のメンタルヘルスケア	堀口 恵子 EAPコンタクト・シェア産業センター
	第3章	企業のリスクマネジメントとコンプライアンス及び個人情報保護への配慮	木下 潮音氏 第一芙蓉法律事務所 弁護士
【第2日】 10/11 9:30～17:00	第4章	派遣社員の就労支援支援の進め方 ～ラインケア～	堀口 恵子 EAPコンタクト・シェア産業センター
	第5章	社内外関係者との連携及び職場環境等の把握と改善	
	第6章	職場復帰における支援の進め方	
	第7章	産業医の立場からみた職場のメンタルヘルス	田中 克俊氏 北里大学大学院医療系研究科産業精神保健学 教授 医学博士 精神保健指定医

2. 派遣社員キャリア形成支援関連事業	計画(円)	実績(円)	執行率(%)
(1) e-ラーニングシステム JASSA キャリアカレッジ	27,444,747	13,269,501	48.3
(2) キャリアカウンセリング・スキルアップセミナー	15,142,199	15,121,121	99.9
(3) メンタルヘルス推進セミナー	1,145,000	1,030,028	90.0
合計	43,731,946	29,420,650	67.3

### 3 . 情報提供関連事業

派遣法・労働関係諸法規、派遣社員のキャリア形成支援といった会員企業から必要とされている情報を迅速かつ的確に提供するため、派遣協メールマガジンの発行を継続するとともに、協会ホームページでは最新動向のコンテンツ掲載を行いました。特に2019年度は、派遣社員の同一労働同一賃金に関する情報提供に注力しました。

#### (1) 派遣協メールマガジン

##### 派遣協メールマガジンの発行【継続】

会員各社の従業員の方々を対象に、派遣法・労働関連法規、労働市場や協会活動等に関する情報を迅速にわかりやすく提供することを目的に月2回の発行を継続しています。

記事テーマの選定にあたっては、会員企業を交えた企画会議を実施し、注目度が高い「同一労働同一賃金」に関する記事を重点的に配信しました。会員各社の関心も高く、最も閲覧された記事も、11月20日号の「派遣社員の同一労働同一賃金 労使協定方式に関するQ&A(第2集)」でした。

また更なる登録者数の拡大に向けて、リーフレットの配布、会員代表者・連絡担当者様へのご案内などを行い、大手会員を中心に全従業員・全管理職の登録が進み、期末にかけては中堅中小の会員でも全従業員登録が進んできております。このような取り組みにより、メルマガ配信数・閲覧数は向上しました。



## (2) 協会ホームページ

### 協会ホームページおよび会員サイトコンテンツの追加・更新【新規・継続】

一般の方々にも人材派遣業界を正しくご理解いただけるよう最新の労働・派遣市場のデータや労働関連法制の動向、派遣社員のホンネ等について情報更新を継続して実施しました。

また、会員サイトでは同一労働同一賃金を中心に、最新動向コーナーで情報提供を行いました。また、派遣法や労働関連法と派遣社員のキャリア形成支援を軸に情報を更新・追加することなど、ユーザビリティの向上に努めました。

#### 会員サイト更新・リニューアル

「同一労働同一賃金特設サイト」「派遣社員の同一労働同一賃金 Q&A」  
最新動向記事追加

「労使協定に関する Q&A (第 2 集)」「派遣社員の同一労働同一賃金」

「勤怠管理システムで改正労働基準法に対応」

新規ページの追加

「改正派遣法」「パートタイム・有期雇用労働法」「労働施策総合推進法」

「男女雇用機会均等法」「育児・介護休業法」「障害者雇用促進法」



3. 情報提供関連事業	計画(円)	実績(円)	執行率(%)
(1) 派遣協メールマガジン	10,396,880	11,335,080	109.0
(2) ホームページコンテンツ拡充	6,164,619	5,566,760	90.3
合計	16,561,499	16,901,840	102.1

## 4. 調査関連事業

派遣で働いている方を対象に、実際の就業条件および働き方やキャリア志向、「働き方改革」に関する認知状況など、派遣社員の実態や本音をよりの確に把握するため毎年実施している「派遣社員 WEB アンケート調査」を実施しました。

また、会員各社の協力を得て四半期ごとに派遣社員実稼働者数を公表する「労働者派遣事業統計調査」を行いました。

### (1) 派遣社員 WEB アンケート調査

#### 派遣社員 WEB アンケート調査の実施【継続】

2007 年度より毎年調査を実施しており、今回で 13 回目となりました。今回は経年調査項目に加え、働き方改革関連法の認知および派遣社員への影響について調査を行い、派遣社員の方々の認知状況をより具体的に確認できるよう設計しました。

調査実施にあたっては効率的に回答数を確保可能な期間を設定するとともに、求人サイト各社の HP リンクやメルマガ告知等の協力をいただき、2020 年 1 月 21 日新春セミナーにて調査発表を行い、ホームページに公表しました。

#### 【実施概要】

実施期間：2019 年 9 月 24 日～11 月 22 日

有効回答数：4,342 名（前回 4,065 名）





## ( 2 ) 労働者派遣事業統計調査

### 労働者派遣事業調査の実施【継続】

人材派遣市場のトレンドをタイムリーに捉える指標として、地域別・業務別などの派遣社員の就業状況を調査・分析し、四半期ごとに公表しています。

2019年1-12月は対前年同期比が全四半期で100%を超え、年間平均でも102.6%となりました。

4. 調査関連事業	計画(円)	実績(円)	執行率(%)
(1) 派遣社員 WEB アンケート調査	2,359,000	2,442,082	103.5
(2) 労働者派遣事業統計調査	0	0	-
合計	2,359,000	2,442,082	103.5

## 5 . 関係団体等連携事業

協会事業を推進するために各関係団体等と必要な連携を積極的に図りました。

### ( 1 ) 地域協議会

#### 地域協議会との共同【継続】

地域協議会によるセミナー、新規会員勧誘、地域社会との連携活動など各種事業を支援するため地域協議会の会員数に応じて助成金を給付しました。

年2回理事会にて、各地域協議会会長から活動状況や地域事情を共有いただくとともに、地域協議会開催の会議・セミナー等に会長・副会長も積極的に出席し、また事務局による同一労働同一賃金の最新動向セミナーを実施するとともに、協会活動状況報告等の情報共有・意見交換を行いました。



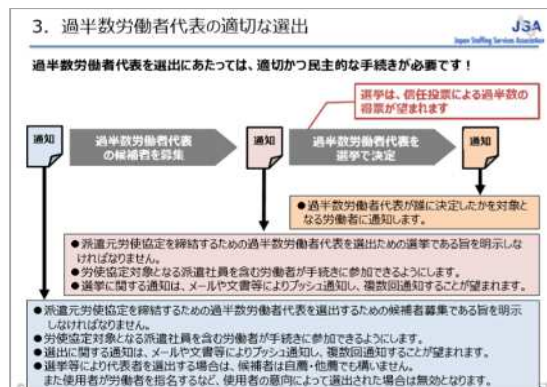
開催日	開催地	人数
8/27 (火)	名古屋	52名
	名古屋	50名
9/2 (月)	広島	37名
9/12 (木)	松山	29名
9/19 (木)	仙台	50名
9/25 (水)	福岡	70名

**実践！**  
**派遣会社の同一労働同一賃金セミナー**

2019年9月26日

  
JSA  
Japan Staffing Service Association

一般社団法人 日本人材派遣協会



## (2) 人材サービス産業協議会 (JHR)

### 人材サービス産業協議会との共同【継続】

引き続き、人材サービス産業協議会へ参加し、関連団体とともに労働市場に関する調査・研究、課題解決に向けた提言などの活動を推進しました。

- 『厚生労働省委託事業：優良派遣事業者認定制度』の推進  
優良派遣事業者認定制度について、  
当協会の理事・監事会社は率先して認定取得に  
取り組んでおります。



優良派遣事業者

- 「2030年の労働市場と人材サービス産業の役割」をテーマにしたシンポジウムの開催  
2019年9月24日東京、11月7日大阪にて、今後大きな変化が予想される2030年の労働市場に対して、人材サービス産業が取り組むべきテーマは何かについて、講演、パネルディスカッションを行いました。



- 主要職種の年収相場『転職賃金相場2019』のリリース

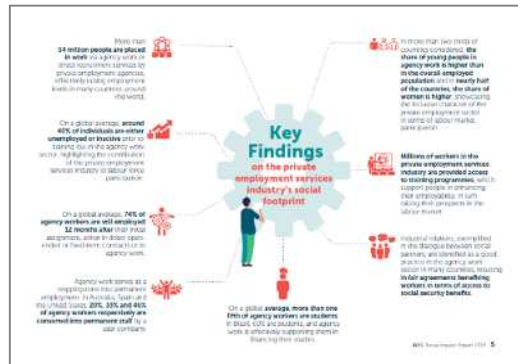


### ( 3 ) World Employment Confederation (WEC)

#### World Employment Confederation Dublin 総会への参加【継続】

派遣協会は World Employment Confederation の北東アジア地域代表国として、毎年、総会・理事会に出席し情報共有・意見交換を継続しています。総会には北東アジア地域代表として出席し、北東アジア地域における派遣法・労働関連法制の情勢、労働・派遣市場の動向等について報告しました。

また、World Employment Confederation の国際的なロビー活動等のノウハウや情報を日本における諸活動に活用しています。



#### World Employment Confederation 北東アジア地域会議の開催【継続】

第 14 回 北東アジア地域会議は 2019 年 10 月、済州島（韓国）にて開催されました。今回は「第 4 次産業革命時代における人材サービス産業」をメインテーマに日中韓 3 カ国における各国の労働市場変化と人材サービス産業に与える影響について情報交換・意見交換を行いました。



#### ( 4 ) 関係労働組合

##### 労働組合との意見交換【継続】

日本労働組合総連合会（連合）、UA ゼンセンなどの労働組合と相互の理解促進を図りつつ、派遣社員が安心して働くことができる環境整備に向けて、互いに取り組むべき課題などについて定期的に意見交換を行い、相互信頼の関係を維持しています。

5. 関係団体等連携（WEC・JHR 会費等）	計画(円)	実績(円)	執行率(%)
関係団体等連携（WEC・JHR 会費等）	29,448,360	14,245,463	48.4
合 計	29,448,360	14,245,463	48.4

## 6 . 広報事業（広報室）

広報活動を引き続き実施しています。

### ・ 広報事業（広報室）

#### 広報活動【継続】

派遣法・労働関連法・派遣業界について誤解なく理解いただき、客観的に報道いただくために、全国紙の派遣業界の担当記者を中心に報道関係者等との必要な連携を積極的に図りました。なお、予算計上しておりました予備費に関しては、未執行のため次年度予算に繰り越しています。

6. 広報事業	計画(円)	実績(円)	執行率(%)
広報関連費	3,592,000	623,000	17.3
合計	3,592,000	623,000	17.3

## 7 . 事務局運営事業

事務局運営事業として「派遣元責任者講習」「相談支援事業」を引き続き実施しています。

### ( 1 ) 派遣元責任者講習

#### 受講者へのサービス向上【継続】

会員各社の受講機会を増やすため、5,000 円の受講料を 3,000 円に下げたほか、前期と比較しニーズの高い地域を中心に 25 回増設するとともに、会場環境の継続的な改善、講義内容や資料の充実を図りました。

また、講習内容については、相談センターに寄せられた最新事例を用いて説明するなど、実務に即した内容になるよう努めました。

3 月には新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を自粛した結果、2019 年度は 92 回の開催にとどまりましたが、12,298 名の受講者（計画比 81.8% 前期比 119.3%）を受け入れました。新型コロナウイルスの拡大防止に対する派遣元責任者講習の開催中止の影響は、3 月単月で計画に対し、開催数 8 回、受講人数 1,261 名となりました。

	受講数				開催数	
	計画	実績	計画比	前期比	実績	前期比
北海道	180	71	-109	-30	1	0
宮城県	420	343	-77	-14	4	0
東京都	7,944	6,308	-1,636	482	40	9
神奈川県	520	428	-92	428	4	4
埼玉県	360	332	-28	332	3	3
愛知県	1,380	1,203	-177	-57	12	0
大阪府	3,278	2,851	-427	893	20	8
広島県	80	69	-11	-23	1	0
岡山県	120	130	10	8	1	0
香川県	70	52	-18	52	1	1
愛媛県	80	62	-18	-17	1	0
福岡県	600	449	-151	-68	4	0
合計	15,032	12,298	-2,734	1,986	92	25

## (2) 相談・支援事業

### 相談センターの運営【継続】

派遣法や関連法規等に関する質問・相談およびキャリア形成等に関する相談に対応しています。運営にあたっては、定期的にはアドバイザー会議を開催し、同一労働同一賃金に関する質問への対応内容や各相談対応の均質化に努めました。

7. 事務局運営事業	計画(円)	実績(円)	執行率(%)
(1) 派遣元責任者講習事業	45,250,557	39,700,349	87.7
(2) 相談事業	12,665,385	11,896,213	93.9
合計	57,915,942	51,596,562	89.1